

「再生産論」の課題と意義（下）

「再生産論」の根本的考究——その理論と歴史——第一部

水谷謙治

はしがき

第一節 「再生産論」の主要な困難と最重要な問題はなにか？

第二節 いわゆる「VプラスMのドグマ」について

第三節 再生産過程の貨幣流通による媒介と隠蔽……………以上前号所載

第四節 「資本論」における「再生産論」の位置または意義

第五節 「再生産論」と表式の性格把握に関する諸論点の検討

一、表式は二部門分割が生産力水準を、三価値区分が生産関係を表現する点で資本主義の基本的矛盾の総括的表現だといふ論点について

二、一國資本主義分析は「再生産論」の適用によって行なわれ『ロシヤにおける資本主義の発達』は右の適用の模範だといふ見解について

三、再生産表式は全般的有効需要不足を示しうるか否かという点について

四、再生産の条件は法則を意味すると同時に再生産の正常な進行を制約する均衡条件をも意味するといふ論点について

……………以上本号所載

「再生産論」の課題と意義（下）

第四節 『資本論』における「再生産論」の位置または意義

これまでに「再生産論」の基本的課題とその解明の主要点を見てきた。本節では、こうした解明の意義を、『資本論』における「再生産論」（二巻三編）の位置という点から見ることにする。

一

資本の本質は、投下された価値額の増殖、すなわち剰余価値の生産にある。第一巻「資本の生産過程」では、この剰余価値の生産が、商品と貨幣の分析を基礎にしてそれ自体として考察されている。ここでは剰余価値生産と蓄積の機構という面だけをとらえるために、資本の流通や剰余価値の分配の諸過程はさしあたりすべて正常なものとして捨象または前提しておく。これらの過程は右の機構を媒介し隠蔽する過程であり、資本の本質を解明したあとでないと正しく考察できないからである（もつとも、労働力の売買という流通行為だけは、必要な限りでいわば導入部分としてとりあげられているが、それも流通行為としてはつねに正常なものと前提されていることである）。

第二巻では、資本の流通過程があつかわれる。資本の運動過程におけるこの局面は、第一巻では剰余価値生産という本質から説かれえなかつたけれども、今度は第一巻の分析をふまえて資本の運動過程の本質的契機として考察されることになる。この考察の主要な内容は、流通上での資本の新たな形態諸規定とそれによる剰余価値生産の媒介および隠蔽を明らかにすること、さらに社会的総資本の流通の現実的諸条件を究明することである。

以上の二つの巻では、全剰余価値の取得者はおもっぱら産業資本家だけと仮定されている。しかし現実には、剰余価値は産業資本家が得る利潤のほかは商業利潤、利子、地代などさまざまな形態に分割され、独立化してゆくのであ

り、この分割をめぐって資本家たちの競争が展開されるのである。そして、こうした分割部分の収入形態としての独立化によって搾取の本質的關係はいっそうおおいかくされ、神秘化されることになる。第三卷「資本主義的生産の総過程」では、こうした諸点が解明され、従来までの経済学における全諸範疇の批判が総括されている。

周知のように「再生産論」は、以上の三つの巻のうち第二巻の第三編に位置している。

第二巻の第一編では、資本が流通上でとる諸形態——貨幣資本、生産資本、商品資本——とそれらの循環形式の問題、および流通費用の問題が考察されている。第二編では、資本の循環が周期的なものに回轉としてとりあげられ、循環におけるより複雑な諸問題があつかわれる。つまり固定資本と流動資本という回轉上での形態規定や、それらの回轉が価値増殖におよぼす作用等の問題である。

こうした考察を行なうには、ある個別資本の循環だけをとりあげ、個々の資本家たちは生産諸要素を他の資本家たちからスムーズに入手するし、労働力も可変資本も正常に再現されていると前提しておけばよいが、「第三編 社会的総資本の再生産と流通」をあつかう段になるとそれではすまなくなる。多数の個別的資本の循環は、相互に絡み合い条件づけあいながら社会的総資本の流通を形成しているのだから、この絡み合い全体をとりあつかおうとすれば、つぎのような重要な問題が生じてくることになる。

年間総労働日の価値生産物全体 ($A + B$) は価値としても素材としても、いかにして消耗された生産手段部分 (C) を補填しつつ同時に総収入に等しい v と m に還元されるのか? いままで個別的商品の価値が $c \cdot v \cdot m$ に分解することは明らかになつたけれども、社会的総資本の運動では全商品はスマスのいうように諸収入と交換され、結局 v と m とに分解してゆくのではないか? そうでなければ、三価値部分への分解ということは、総資本の運動ではど

れほど妥当することなのだろうか？ 資本家階級は彼らが年々必要とする不変資本を補填すべき生産手段をどこから入手するのか？ 資本家階級と労働者階級は彼らの収入と交換すべき消費資料をどこから入手するのか？ 資本家間での交換や、資本家と労働者との交換は貨幣流通によっていかに媒介されているのか？ そもそもこうした貨幣は誰によってまたいかにして供給されているのか？ 以上の問題が第三編で解明されるべき主要な課題であるが、それは結局、社会的総資本は価値と素材の両面でいかに補填され、そのことが貨幣流通によっていかに媒介されるかという問題だと要約しうる。

こうした諸問題はこれまでの分析視角からは提出されえなかったか、あるいは部分的にされたとしても、多少とも未解決にされてきた問題である。たとえば、第一巻の蓄積に関する考察では、蓄積される剰余価値はすべて生産的労働者の賃銀（ \bar{v} ）になるというミス、リカードらの誤りが指摘されているけれども、その十分な批判はこの第三編までもちこされているのである。

ところで、流通過程が反復される現実的条件は流通すべき商品がたえず再生産されることである。他方この再生産は、価値の姿態変換すなわち流通過程として現われ、それによって媒介されている。だから、個別的諸資本の流通の絡み合い——社会的総資本の流通——は社会的再生産過程が媒介され、かつ現われる形態であり、したがってまた、社会的総資本の流通の態様を考察することは、その再生産過程の態様を考察すること、同じことだが、社会的再生産過程が流通過程をとおしていかに行なわれるかを考察すること、を意味している⁽¹⁾。第三編の表題が「社会的総資本の再生産と流通」と題されているのは、こうした意味においてである。「再生産」とあるからといって、蓄積過程（再生産過程）における階級関係の敵対的性格と発展傾向があつかわれるという意味ではない。

(1) 資本の流通過程は、一方では直接的生産過程と区別される一局面——販売と購買の段階——としてとらえられると同時に、他方では、資本価値が貨幣、生産要素、商品という形態をとっては脱ぎすてゆく変態運動——循環過程——としてもとらえられる。総再生産過程——総流通過程——というさいには、流通過程がこのあとの面でもとらえられているといえる。

「資本の総流通過程またはその総再生産過程は、資本の生産部面とその流通部面との統一であり、両方の過程を自己の諸部面として通過するところの一過程である」(M.II, s. 514, 訳、六九四ページ)。「商品販売し、その価値を貨幣に実現し、その貨幣をあらためて資本に転化すること、そしてそれがたえず反復されること……このようなたえず同じ継起的諸段階を通過する循環は、資本の流通をなしている」(K.I, s. 589, 訳、七三五ページ)。

価値の変態過程を、一般的にかつ継起的運動の全体として見るときには、右のようなとらえ方でよいが、一步つつこんで見ると、同じ変態過程といっても、直接的生産過程のように価値量の変化を伴なう実質的変態と単なる形態上のそれとは区別される必要がある。変態をこうした視点からみるとときには、流通は直接的生産に対立した一局面——本来の流通過程——としてとらえられる。

ここにつきのような見解がある。マルクスはかつて第二巻の課題を直接的生産過程に続く $W \rightarrow G$ として規定していたが、これでは第二巻の対象は本来の流通部面に限定されてしまい、「生産過程をも運動の一局面としてふくむ資本の循環過程の分析はすぐ展開されなくなる」という見解がこれである(宇野弘蔵著『資本論研究』Ⅲ 筑摩書房 一六二—一六三ページ参照。該当個所の執筆は大内秀明氏)。

この論者が前述したことの一例としてあげている『直接的生産過程の諸結果』のいわゆる「移行規定」においては、流通は生産過程の分析後では単なる流通ではなくて資本家的流通であり、資本の生産にとって不可欠の条件になるから、つきにこうした流通が分析対象になるとのべられている。しかし、右の流通が本来の流通を意味し、それが第二巻の課題だといわれているとしても、だからといってなぜ、「循環過程の分析はすぐ展開されなくなる」のか? マルクス自身が、流通をば、つねに必然的に規定しあう二側面を把握している以上、さしあたり一つの側面に力点を置いて対象を規定したとしても、そのことによつてただちに、他の面の考察ができぬとか排除されると断定しえぬのは明白であろう。それどころか、本来の流通過程の考察は循環という視角をぬきにしては正しく行ないえず、むしろ前者の考察が同時に、循環の究明になつてゆかねばならないのである。さきの見解は、この点の無理解を示すものといつてよい。

さて、第二巻の考察をとおして、資本の総運動過程は生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされる。そこで続く第三巻では、この解明をふまえて、総過程から生ずる資本の具体的諸姿容が考察されることになる。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究された……。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では、流通過程によって補われるのであって、この流通過程は第二部の研究対象だった。第二部では、ことに第三編で、社会的再生産過程の媒介としての流通過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体として見ればそれは生産過程と流通過程との統一だということが明らかになった。⁽²⁾ この第三部で行なわれることは、……全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである」(K. III, s. 33, 訳、三三ページ、ゴチックは引用者)。

念のためにつきの点を付言しておこう。

右の叙述で「統一であること」を解明しているのは、もっぱら第三編であるかのように向きもみられるが、この理解によると、第一編と第二編は主として本来的流通をあつかい、第三編が総流通過程＝総再生産過程をあつかうことになりかねない。いうまでもなく、右の「統一であること」は、三つの編を通じて明らかにされているのであって、第一、二編ではそのことが形態的に、したがって主として個別の典型的な資本の運動において明らかにされており、第三編ではそのことが、社会的な範囲で、現実的生産物補填とその媒介形態という点から明らかにされているのである。⁽³⁾ マルクスのつぎの叙述もこのことを裏付けている。「これまで、資本の総流通過程すなわち資本の再生産過程の研究にさいしては、われわれは資本が通過する諸契機と諸局面をもっぱら形態的に考察してきた。今度はこれに對して、この過程が行なわれるさいの現実的条件を研究すべきである」(第二巻第一稿第三章『全集』第四九卷ロシア語版

なお、「再生産論」の意義についてのべるさいに、「統一」とか「総括」という表現を愛好する論者をかきけるが、こうした表現の具体的内容を理論的かつ厳密に規定したうえで用いるのでないと、ただ単に言葉上でわかったような感じがするだけになるし、また往々こうして言葉のテクニクで「再生産論」をこえた課題や意義が「再生産論」にもちこまれたり、読みこまれることにもなる（こうした実例を次節で示すことにしよう）。

(2) 第三巻冒頭のこの文章は、エンゲルスによって修正されているので、原文を示しておく。

「すでにみたように、生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一である。このことは流通過程を再生産過程として考察したさいに（第二部第三章）、よりくわしく論究された。……」（佐藤金三郎『資本論』第三部原稿について（三）、『思想』一九七二年十月号、一一二ページ参照）。

(3) たとえば、第一編のつぎの叙述をみられたい。「総過程は生産過程と流通過程との統一として表わされる。生産過程は流通過程の媒介者になる」（K. II, s. 104, 訳、一二四ページ）。「連続的に行なわれる産業資本の循環は、ただ単に流通過程と生産過程との統一であるだけでなく、その三つの循環全部の統一である」（Ibid. s. 107, 訳、一二七ページ）。

二

「再生産論」の意義を第三巻との関連で考えるさいには、一般的には第三巻に対する第二巻の意義、第二巻における第三編の意義というかたちでとらえてゆかねばならない。そしてこうした考察はすでに明らかにしたとおりである。ただ、第三巻のいくつかの問題に対しては「再生産論」が直接に応用されていたり、特に緊密な結びつきをもっているばあいがあるので、この点についても要点を指摘しておこう。

こうしたばあいのうち、「第七編 収入とその源泉」——とりわけ「第四十九章 生産過程の分析のために」——

「再生産論」の課題と意義（下）

と「再生産論」との関連は、その主要なものといえよう。ここでは、総収入と純収入との混同、資本と収入との混同、いわゆる「VプラスMのドグマ」と結びついた「価格構成論」等々、収入に関する誤った諸見解の批判が行なわれているが、こうした批判は直接に「第三編」の分析にもとづくものである。この点については、内容的にはすでに本稿第一節から第三節においても示してあるし、「第四九章」を見ればあまりにも明白なところであるから、いままら詳論する必要もあるまい。ここでは「第四九章」における一文を借用しておくだけにとどめたい。「要するに、ここで提起されている問題は、すでに社会的総資本の再生産の考察にさいして、第二部第三編で、解決されているものである。われわれがここでこの問題に立ち帰るのは、第一には、前のところでは剰余価値がまだ利潤（企業者利得・プラス・利子）と地代というその収入形態では展開されていなかったからであり、したがってまたそれをこれらの形態でとりあつかうことはできなかったからである。しかしまた第二には、まさにこの労賃、利潤、地代という形態には、アダム・スミス以来全経済学を一貫している信じられないような分析上の大まちがいが結びついているからである」⁽⁴⁾ (K. III. s. 844, 訳「一〇七一ページ。傍線は引用者）。

(4) 右の文章を始め、「第四九章」の叙述も、マルクスの直筆原稿とは異なっている。たとえば、傍線部分は、「再生産過程の考察（第二部第三章）」となっているし、この章の冒頭には「再生産過程」という記述が見られる。また、使用されている表式では、現行の第一部門と第二部門の順序が逆で、数字も

$$\left[\begin{array}{l} \text{部類 I} = \frac{C}{400} + \frac{V}{100} / + \frac{m}{100} = 600, \text{部類 II} = \frac{C}{800} + \frac{V}{200} + \frac{m}{200} = 1200 \end{array} \right] \text{と記述されている。}$$

すでに「再生産論」第一稿では、右と同様の数字が $\Pi = c + v + m$ という表現とともに用いられている（ロシア語版第四九卷 P. 412, 416~422, 456~458, その他）。ただ、この四九章のような表式として示されたのは右の第三部稿だとみなしうるから、厳密な形での表式が発見されたのは、第二部の第一稿直後に書かれた右の第三部原稿の時点——一八六四年後半から一

八六五年一杯までのあいだ——といつてよい。(なお、右の第三部第四九章の直筆原稿というのは、それを「アムス」で写筆してこられた佐藤金三郎氏からみせていただいたものである。記して謝したい。また、以後の自筆原稿に依る注意をするさいも、氏の指摘にもとづいたものである)。

「第五編 利子生み資本」の「第三章」では、銀行による貨幣の前貸しと資本の前貸しとの区別がとりあげられているが、この問題を明らかにするさい、つぎのように再生産過程の分析が一つの理論的基準として役立てられている。「流通手段の支出と資本の貸出との区別は、現実の再生産過程では最もよく現われている。われわれは前に(第二部第三編八章Vで)、生産のいろいろな成分がどのように交換されるかを見た」、「たとえば消費手段と消費手段の生産手段」、「これらのものの流通のための貨幣は、すでに見たように、交換者の一方または双方によって前貸しされなければならない。そこでこの貨幣は流通のなかに留まるのであるが、交換が終われば必ずまたそれを前貸しした人の手に帰ってくる。なぜならば、その貨幣は彼によって自分が現実に運用している産業資本以上に前貸しされたのだからである(第二部第二〇章を見よ——これはエンゲルスによるものであろう。引用者)。信用制度が発達して貨幣が銀行の手に集中されているばあいには、銀行は、少くとも名目的には、貨幣を前貸しする者である。この前貸しは、ただ流通中の貨幣に関係があるだけである。それは通貨の前貸しであつて、それによって流通させられる資本の前貸しではないのである(K. III, s.546—547, 訳、六八〇~六八一ページ)。

同じく「第五編」では、収入の流通に必要な貨幣量と総生産物の流通に必要な貨幣量との関連について、トゥークやフラートンらの見解を批判するさいにも、スミスのいわゆる「VプラスMのドグマ」批判が適用されている。

もし、恐慌論における「再生産論」の意義を特に重視する人々のなかに、第一巻第七編、第二巻第三編、第三巻第

三編のいわゆる「三関連契機」を重視するあまり、第三卷の諸問題に対する「再生産論」の主要な関連を第三編の諸問題に——したがって恐慌に関する考察に——求めるむきがあるとすれば、それは「木をみて森をみない」ものといえるであろう。

「再生産論」が恐慌論（当面の視角からすれば第三卷の範囲での考察）に対して一定の意義をもつことはたしかである。それはつぎの二点にある。

第一点は、「再生産論」——特にいわゆる「VプラスMのドグマ」批判——が、蓄積過程の正しい分析にとつても、均衡論的あるいは過少消費説的な恐慌論の批判にとつても、一つの理論的基礎をなしているという点である。

スミスやリカードのように、蓄積（剰余価値の資本化）を剰余価値の賃銀への転化とみなす限り、蓄積過程の正しい分析は最初から誤ったものになり、したがって、恐慌として爆発する矛盾が蓄積過程で累積され展開してゆく過程の追求も正しく行なえぬことになる。右の「ドグマ」に立却する限り、生産は収入によって規定され、「実現」は個人的消費と同一視されるから、生産と消費との矛盾の運動の正しい追求は最初から否定されざるをえない。さらにこの「ドグマ」にたてば、恐慌は需給や生産と消費の不一致、したがって生産に対する過少消費の結果だという主張が導出される。こうした謬論批判は、いずれも再生産過程の正しい理解によって行なわれうるのである。

他方、三卷以降で社会の消費力が分配関係と蓄積欲によってどう規定されるかを究明するさいには、生産手段需要と消費手段需要との絡み合いや、資本と収入との絡み合いを明らかにしている「再生産論」が一つの理論的基礎・前提になることは明瞭である。ちなみに、仮空需要の造出で再生産を限度以上に推進させてゆく商人資本の役割を考察するばあい（第三卷第四編）、つぎのようになられている。「すでに見たように（第二部第三編——自筆原稿では第三章、

引用者、不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が(……)行なわれており、この流通は決して個人的消費に入らないという限りでは一応は(自筆原稿では“bank”『全く』)となっている——引用者)個人的消費から独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界を画されている、なぜならば、不変資本の生産は決して不変資本そのもののために行なわれるのではなく、個人的消費に入る生産物を供給する生産部面でもより多くの不変資本が使用されるからこそ行なわれるのだからである」(K. III, s. 316—317, 訳、三八一ページ)。

(5) 右の引用文で指摘されていること自体は一度び発見されさえすれば、再生産過程の叙述なしにも理解しようとさえいえる。ただ、再生産過程の分析によってそのことの様態がより立ち入って理解できる。たとえばIcはI部門内でのみ取引される限りで個人的消費から独立しているが、それはIcで表現されるところのI(Ⅴ+Ⅲ)と一定比率をもち、それらによって制約されているし、またIcは、II(Ⅴ+Ⅲ)に制限され、その個人的消費需要の増加に応じて拡大される。このように、Icはそれ自体のために生産されるのではなく、IIでより多くcのが生産される限りで生産されるし、IIもその部門でもより多くの生産物が需要されるから投下されるのである。

もっとも、こうした点が明らかになるからといって、Icの生産が個人的消費の制限を突破してゆかざるをえぬ原因やその必然的プロセスは明らかにならないし、さらに右の両契機が矛盾に落ち入る理由や、その矛盾が累積されてやがて恐慌として爆発する原因あるいは過程も明らかに成りえない。こうした説明は、「再生産論」の課題をこえた問題である。引用文で指摘された点が示しうるのは、生産と消費との絡み合いは不均衡な再生産の条件に転化しうること——恐慌の可能性——にすぎない。

第二点は、「再生産論」が発展した恐慌の可能性を示すところにある。

第一巻の商品流通の考察では、単なる商品変態のなかに恐慌の可能性が——販売と購買との分裂として——内在していることが明らかにされている。第三巻では、ごく基本的な点においてではあれ、恐慌の可能性がなぜ、またいかにしてその現実性に転化するかが説かれている。しかし、恐慌の可能性を単なる売買の分裂とみる限りは、そうした

分裂は資本主義以前の商品流通にも生ずるのだから、右の可能性からただちにその現実性への転化を説明することはできない。右の可能性をば、資本主義的關係によって根拠づけられ、より発展した恐慌の可能性として把握しなければならぬ。第二巻では、恐慌の可能性が資本主義的流通において内容のある具体的な形で現われることが示されている。

たとえば売買の分離は、資本の流通過程では、個別的諸資本の循環上での動揺や停滞として現われる。支払手段としての貨幣も、多数の資本家相互の債権債務關係として現われるが、ある一点でこの關係が行詰まれば、連鎖的な支払困難や価値補填の停滞が生ずるといふ点で、恐慌の可能性はより発展した具体的な形で示される。

こうした発展した恐慌の可能性は、「再生産論」においてもその独自の視角から示されている。たとえば売買の不一致は、部門間での価値諸成分の不均衡な比率としても、労働者階級の収入支出を媒介とした貨幣還流の困難——V部分再現の困難——としても現われるし、あるいは固定資本と流動資本の補填におけるたえざる不均衡としても、また資本蓄積に必要な貨幣蓄蔵分と一方的な購買部分との不均衡としても現われる。さらに、拡大再生産における蓄積率の変動に伴なう再生産上の諸動揺としても現われる。こうした不均衡において恐慌の可能性がより進んで具体的に示され、そのことによって恐慌の可能性が現実化する素地・基礎が明らかにされるのである。「再生産の正常な進行のための、この生産様式に特有なくつかの条件」は、資本主義的生産の自然発生的形態のもとでは、「それと同じだけ多くの、正常でない進行の条件に、すなわち恐慌の可能性に一変する」(K. II, s. 491, 訳、六一三ページ)という指摘も、こうした意味でとらえる。このように「再生産論」は、社会的総資本の再生産における諸条件あるいは部門間の均衡比率という面から、発展した恐慌の可能性を示している点で、恐慌論に対して意義をもっているといえよ

う。

(6) ちなみに、第三卷第十五章では、直接的搾取の条件と搾取の実現条件との矛盾がとりあげられ、その矛盾が利潤率をめぐる諸資本の競争上で種々の契機の抗争として発現し、恐慌にそのハケ口を求めてゆく点が指摘されているが、ここで指摘されている部門間の均衡関係が実現制約の一条件だということは、再生産過程の分析によって多少とも具体的に与えられることができる。なお、実現を制約する他の契機——社会の消費力——の方は、「再生産論」ではまだ抽象的に扱われているにすぎない。社会の消費力の動きは、敵対的分配関係と蓄積率によって規定されており、したがって、新価値の収入諸形態への転化やそのさいの分配比率をぬきにはとらえられない。また資本の再生産は、現実には不生産的な諸階級の消費能力にも依存している。だから、社会の消費力の具体的把握は、第三巻以降の考察にまたねばならない。したがってまた、「第十五章」の有名な一節——「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。……一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって、制限されている。云々」という一節——をして、「再生産論」の結論を確認するにすぎないものと理解し、いわゆる「生産と消費の矛盾」を解明することが「再生産論」の課題であり、結論であるというのは正しくない。

第五節 「再生産論」と表式の性格把握に関する諸論点の検討

「再生産論」に関連する諸問題をあつかうときには、つねに「再生産論」の基本的課題を正しくとらえ、それを下敷きにしていないと、しばしば「再生産論」へ本来の課題以上のものをもちこんだり、不毛の議論に落ち入る結果になる。本節では、これまでの考察を深めるために、「再生産論」と表式の性格に関する問題点または論点をいくつかとりだして検討する。

ここでとりあげようとする見解の前半部分をあらかじめ要約して示すならば、それはつぎのものである。

「再生産表式では二部門分割が生産力水準や社会的分業を表現し、「三価値構成」が生産諸関係を総括的に表現す

「再生産論」の課題と意義 (下)

る。だから再生産表式は、資本主義の基本的矛盾、階級関係、内在的諸矛盾を総括的に表現する。こうして一方では、「表式論」は恐慌論に対して、恐慌の究極的原因たる生産と消費の矛盾の構造をとらえることにより、恐慌の可能性の現実化を説明するうえで決定的な環という意義をもつ。他方、「表式論」は一国資本主義分析に適用されるべき基礎理論であり、レーニンの著書『ロシアにおける資本主義の発達』はその適用の模範である。

周知のように、こうしたえ方の源流は山用盛太郎氏の見解である。氏の見解をめぐる論議は、「再生産論」の論争史上で重大な焦点をなしてきたし、今日でも、氏の見解の諸変種が拡大再生産されて「再生産論」の理解に重大な影響をおよぼしている。したがって、さきに要約して示した見解を、いくつかの論点あるいは主張に分け、それらなるべく最近の実例にそくして吟味してゆこう。

—

再生産表式は、二部門分割が生産力水準を表現し、三価値区分が生産関係を表現する点で、資本主義の基本的矛盾、基本的階級関係の総括的表現だという論点について。

右の論点を主張した最近の叙述を二つあげてみよう。

(一) 『マルクス経済学体系』(有斐閣、I)に見られる叙述(筆者は吉原泰助氏)。

「三価値構成」において「資本⇌賃労働関係(……)を基礎とする価値増殖過程の对象的表現が、換言すれば、ブルジョア社会の……基軸的な生産関係の物象的表現が総括的に与えられている。他方では、二部門分割において、具体的有用的労働の社会的編成⇌社会的分業——ただし特殊的には作業場内分業をも含む——の物象的表現が、換言す

れば……個別的諸資本相互の関係・交絡の物象的表現が、これまた総括的に与えられている。かかる意味で、……再生産表式は、資本主義的生産諸関係の・抽象的Ⅱ基礎的次元での・総括表式といえる」。そうだとすれば、表式では、「そうした諸関係に内在的な諸矛盾も総括的に表現される」(三〇三ページ)。

(一) 二瓶敏氏の論文「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」に見られる叙述(文中の記号は改行を示したもの)。

「……再生産論についての狭い誤った把握から、山田盛太郎氏の有名な定式——『素材視点。二部門分割。生産力表現。』『価値視点。構成 $c + v + m$ 。生産関係表現。』——に対する批判が出てくる」。右の誤った把握においては、「二部門分割が生産諸力の社会的編成を大きく総括していることを見ることのできないのである。／資本主義的生産関係の社会的支配——再生産表式はこのことを前提としている——は、産業革命によってつくり出される。ここで生み出された機械制生産……は、その比類なき生産力によって、旧来の小商品生産者……の大群を一掃し、彼らのものにおける労働力と生産手段との結合を破壊し、かくして資本Ⅱ賃労働関係を一般化する。……いまや、すべての生産物は資本によって生産され、 $c + v + m$ という価値構成をもつに至る。／同時に、機械制生産は、社会的分業を徹底的におし拡げ」る、「重点は次のこと——農業と工業との分離、……生産手段生産の分離・自立化、新しい生産手段生産部門の成立、にある」、大規模な原材料生産部門の成生、交通・運輸手段の革命、等々。「こうして生産様式の一大変革を通じて、はじめて、多様な生産手段生産部門が、それ自身ますます多様化する消費資料生産部門に対立して自立化し、発生してくるのであって、かかる社会的分業の、これら生産諸部門への生産諸力の社会的配分の、理論における総括が、社会的総生産の二大部門への分割に他ならない。／かくして、産業革命によって自己を確立した資本主義

は、第Ⅰ・第Ⅱ両部門に総括される生産諸力の配分Ⅱ社会的編成と、その全体を包摂・支配する資本Ⅱ賃労働関係と、
よって特徴づけられる構成をもつ。再生産表式は、抽象的な二条の数式よって、生産諸力と生産諸関係とのかか
る対抗を内包する資本主義的生産様式がいかにして再生産されるかということを示すのであつて、山田氏のかの定式
は、この関係をシェーマティックに表現されたものである」（二〇四—二〇五ページ）。

さしあたりまず、二部門分割が生産力の水準を示すかどうかという点から検討を始めよう。

両者はともに素材的観点からとらえられるとしても、部門を二つに分割すること自体が何ら生産力やその發展水
準を示さないことは自明である。こういうと、表式上の部門分割は生産諸成分の量的比率や部門構成の表示と不可分だ
という含意で「分割」が一定の生産力水準を表現するといっているのだという反論がなされるかも知れない。だが、
そうした反論に対してはつぎのようにいわねばならない。第一に、表式は本来、生産力の変動や發達の水準を表現す
ることなどを目的としておらず、この契機の捨象を前提に描かれている。したがつて、マルクスがのべているように
部門間構成にせよ生産諸成分の比率にせよ、まったく任意に仮定されたものでしかない。第二に、表式で示されて
いるのは結果としての生産物（ W' ）の比率であつて、一定量の生産手段と労働分量との比率（労働の生産性）ではな
い。第三に、百歩ゆづつて各構成比率がある時期の生産力水準の表現だといつてみても、それは全部門の平均的構成
にすぎず、一国における各産業部門の現実的な生産力を示しえぬ以上、そういつてみることによつて一体どれほどの
現実的意義があるというのであろうか？

さきの引用文（二瓶氏）のばあいには即してもう少し検討してみよう。二瓶氏は、「二部門分割が生産諸力の社会的
編成を大きく総括」するものであり、「社会的分業の、これら生産部門への生産諸力の社会的配分の、理論における

総括が、社会的総生産の二大部門への分割に他ならない」といわれ、かかる含意で「二部門分割。生産力表現」を把握すべきだとされていた。

氏は、社会的分業の簡単な歴史的発展を指摘し、ただちに右のような結論を示されている。しかし、仮に二部門分割の発見にとって社会的分業の史的発展に関する理解が前提になるとしても、そのことを理由に二部門分割が社会的分業の理論における総括だとはいえない。こんな理屈が許されるならば、『資本論』のどの編の理論も、すべて前編までの理論的総括だといわねばなるまい。それとも氏は、二部門分割があらゆる有用労働の諸配分を二大区分するものだということをもって、それが社会的分業の理論的総括だともいわれるのであろうか？ 大区分が細区分をふくむということが理論的総括だなどというのは言葉の手にすぎず、まったく無意味であることぐらい簡単にわかることだからまさかそういわれるとも思われないのだが――。

マルクスが二部門分割を最初に発見したのは、『剰余価値学説史』に関するノート第六冊から第七冊でのA・スミスの検討中のことである。この検討を見れば明らかのように、右の発見は決して社会的分業理論の総括からは引き出されていない。「リンネルという消費生産物の全体が、すでにそれに入りこんでいた価値と生産条件の全部にどのよう、分解されるか」を順次計算してゆくと最後に割切れぬ残り(C部分)が生ずる、それをなくするにはその現物での自己補填を想定しなくてはならない、農業部門の種子にはこの想定が妥当するが、他の部門ではどうか？ この点では一般的には、機械生産や本源的生産は他の諸部面と比べて大きな相違がある、――二部門分割は、およそこうしたプロセスを通じて発見されているのである。

つきにもう一つの引用文(吉原氏)のばあい。そこでは、二部門分割において社会的分業の物象的表現が総括的に

与えられているとのべられていた。社会的分業が物象的に表現されるということ自体は何を意味するか？ それはせいぜい、社会的分業はその産物たる生産物(W)の交換としても表現されるということである。分業を二大分割することとどうして分業を物的に表現することになったり、また部門間の生産物交換を総括して表現することになるのか全然わからない。総じて氏の叙述は、ある言葉のなかにそれ以上の意味を読みこむことによって作文されている。二部門分割において「諸資本相互の関係・交絡の物象的表現が、これまた総括的に与えられている」という文句もそうである。そもそも「諸資本相互の関係・交絡」は資本主義的生産関係以外のなものでもない。だからここには、読みこみ以前の錯誤が——素材視点 \parallel 二部門分割という前提とまったく矛盾する表現が——ある。

「三価値構成 \parallel 生産関係表現」について。c、v、mがそれぞれ一定の生産関係を表現することはたしかである。その考察は『資本論』第一巻で行なわれている。だから表式では右の考察はすでに前提されている。したがってまた、この前提で生産関係の別の、新しい側面を分析するさいに「三価値構成が生産関係を表現する」といつてみては何の意義もないであろう。むしろ、そういうことによってかえて表式の独自の役割は曖昧にされるのがおちではないだろうか。なお、吉原氏はさきの引用文で、三価値構成(区分というべき)において資本関係の物象的表現が総括的に与えられているといわれていたが、ここでも「総括的に」という表現が何の説明もなしに独特の役割を果しているといつてよい。

さて、 \parallel 二部門分割 \parallel 生産力表現または社会的分業表現、三価値区分 \parallel 生産関係表現」という教義が前提されれば、表式が「基本的矛盾」や「生産様式」の運動を総括的に表現するという命題も当然のものとなる。

この点を二瓶氏の叙述で見てもよい。その要旨はこうであった。

表式は資本主義的生産関係の支配を前提し、この支配は産業革命によつてもたらされる。一方で「分解」が進み、資本関係が支配的になつて全生産物が $W(a + b + c)$ になり、他方では機械制生産の發展が進むにつれて二部門が自立化する、「かくして……資本主義は……二部門に総括される生産諸力の配分Ⅱ社会的編成と、その全体を包摂・支配する資本Ⅱ賃労働関係と、によつて特徴づけられる構成をもつ」、表式は「かかる対抗を内包する資本主義的生産様式がいかにも再生産されるかということを示す」。

氏は、表式は資本家的生産様式の發達（そのポイントの指摘）を前提しているとのべ、ただちに「かくして」表式は対抗を内包した資本家的生産様式とその再生産を表現するものだとべられてゐる。つまり、表式は發達した資本家的生産様式を前提する、へあたりまえだ！ということが、後段の主張の論拠にすりかえられてゐるといつてよい。また、資本主義は二部門に総括される生産諸力の配分と資本Ⅱ賃労働関係で特徴づけられる構成をもつという表現は、帰するところ、資本主義は資本主義的生産様式で特徴づけられるというトートロギッシュなものでしかない。またさらに、表式は「かかる対抗を内包をする資本主義的生産様式がいかにも再生産されるか」を示すという文章から見れば、表式は総生産物（ W' ）の補填関係を明らかにするだけでなく、生産力と生産関係の対抗の再生産の態様、したがつて資本主義的生産様式の發展傾向をも明らかにするものだということになる。だとすれば、これも表式に要求される以上のものを表式に盛りこんで読みこもうとする悪しき試みといわざるをえない。周知のように資本家的生産様式の対抗Ⅱ發展の傾向は第一巻の蓄積論で与えられており、「再生産論」では前提されている。こういうと、ここでも再び前提することは即ち総括されてゐることだといわれるのもあろうか？

ところで、前述の山田氏の「シェーマ」に対する従来までの批判を論争史で見る限り、どれも一面的な批判のよう

に考えられる。

たとえば、豊田四郎氏は、 W' をとりあつかう二部門分割は生産力表現ではなく、「物と物との関係によっておおいにかくされた生産諸関係を表現する（思潮書林『日本資本主義構造の論理』四八ページ）もので、山田氏の誤りは機械的に二つの契機を対立させた点にあることを主張されている。しかし、二部門分割が生産関係を表現するなどという主張は、山田氏の誤りよりもいっそうひどい誤りといってよい。表式があつかう全生産物が W' だということと、表式自体における二部門分割がもつばら使用価値視点から行なわれていることを混同してはならない。

二

一国資本主義分析は「再生産論」の適用によって行なわれ、『ロシアにおける資本主義の発達』は右の適用の模範であるという見解について。

右の見解のうちその前半部分に対しては、かつての論争で、それは「再生産論」の抽象的性格を看過したものであること、適用されるべき理論は資本主義の形成に関する理論だということが指摘され、多くの人々に受け入れられたようにみえた。ところがそれが以降から今日にいたっても、右の謬見はやや表現をかえて主張され、しかもかなりの影響力をもつ講座や雑誌に幅をきかせているようである。それは、おおよそつぎのようなかたちで——つまり「再生産論」はその抽象的性格のゆえに直接に適用されるものではないが、しかし最も基礎的で一般的把握としては「現状」に具体的な形で貫徹しており、その点で具体的分析の基準になるというかたちで——主張されている。一例を示そう。

「再生産論が価値次元における総括的把握であるという点に、……それが決定的な意義をもつものとして、具体的分析の基準たるべきことがしめされるのである。この点について、再生産表式は『最も基礎的な、最も一般的な把握であつて、特殊具体的な、特定国の資本主義構造……に、しかに関するものではない。ところが、それにもかかわらず、それが最も基本的な次元における把握であるかぎり、それは、特定国の資本主義構造のばあいにも……具体的な形で貫徹しているとすることができる』（山田盛太郎「再生産表式」、東洋経済新報社『経済学大辞典』I—引用者）という指摘が重視されるべきである。当面する問題は、基本的次元の把握—本質的關係が貫徹されていくその具体的な形態の分析にあるわけである」（新村稔「マルクスの再生産論とレーニンの『市場問題』の理論」新日本出版社『マルクス主義経済学講座』下、八三ページ）。（なお、これと大同小異の主張は、これまでにとりあげた吉原泰助、二瓶敏氏にも見られる）。

いかなる抽象的理論でも、必ず一定の法則をとらえており、その法則は必ず具体的な形態で貫徹せざるをえない。しかし、だからといって、ただちにその理論が一国資本主義分析の基準になるという結論をひきださうであらうか。だせるとすれば価値論も貨幣論も一国資本主義分析の基準だということになるであらう。また、それだけの意味で「再生産論」が「分析」の基準になるといふのであれば、なにも「再生産論」だけに限定しなくても、『資本論』が「分析」の基準—基礎理論であり、「再生産論」も、その一部分だということだけのことである。しかし、前述の引用文では、正に「再生産表式」が「決定的意義をもつもの」として強調され、当の理論における本質的關係—法則が貫徹する「具体的な形態の分析」が問題とされているのであるから、やはり「再生産論」こそ適用さるべき主要なものとして置かれているわけである。

では、あえて「再生産論」がかかるものとされる根拠は何であらうか？ それはこれまでの考察からすれば、なに

よりもまず、この理論が「基本的矛盾」と「生産諸関係」とを総括するものだという認識があげられる。もう一つ補強的なものとして、レーニンも『ロシアにおける資本主義の発達』（以下『発達』と略称する）で「再生産論」を最初に説きそれを「分析」に適用しているのだ、という認識があると考えられる。第一の認識についてはすでに批判済みなので、ここでは第二の点をとりあげる。

レーニン自身がのべているように、『発達』の第一章は「一般的理論的部分」であり、第二章以下はこの「理論的命題をロシアの資料に適用する部分」である。そしてこの理論的部分には、「再生産論」に関する説明がかなり多くの範囲を占めている。したがってさしあたりの問題は、右の第一章の理論的説明をどのようにとらえるかということになる。

(7) 「ア・カ・チェボタレヴァへの手紙」(Ленин Сочинения Том. 37, p. 18. 訳入大月書店) レーニン全集第〔第四版〕、第三七卷、二三ページ。

「第一章 ナロードニキ経済学者の理論的誤り」は、「できるだけ簡単に、資本主義のための国内市場に関する、抽象的な経済学の基本的な理論的諸命題を考察」することによって、一方ではこの問題に関するナロードニキ経済学者の誤謬を批判し、他方では、以下の分析に適用すべき最も主要な理論を示そうとするものである。

(8) Ленин Сочинения Том. 3, p. 4. 訳入大月書店) レーニン全集〔第四版〕、第三卷、六ページ。(以下、本書から引用するさいには、便宜上、同訳のページだけを記しておく)。

「第一章」はつぎの九節からなっている。

第一節 社会的分業

第二節 農業人口の減少による工業人口の増加

第三節 小生産者の零落

第四節 剰余価値を実現することは不可能だというナロードニキの理論

第五節 資本主義社会における社会的総生産物の生産と流通に関するアダム・スミスの見解、およびこの見解に対するマルクスの批判

第六節 マルクスの実現理論

第七節 国民所得の理論

第八節 なぜ資本主義にとって外国市場は必要か？

第九節 第一章からの結論

全体をつらぬく基本的観点はつぎのように提示されている。

「市場は、商品経済のカテゴリーであるが、商品経済はその発展において資本主義に転化してゆき、資本主義経済のもとでのみ、完全な支配と普及をとげる。だから、国内市場に関する基本的な理論的諸命題を検討するためには、われわれは、単純商品経済から出発してその資本主義経済への漸次的転化をあとづけねばならない」(一五ページ)。

第一節では、社会的分業の発展が農工の分離過程を現わし、商品経済と資本主義経済の発展の基礎になる——したがって資本主義的国内市場の創出の基本的契機である——ことが示されている。第二節では、発展しつつある商品経済の最も一般的現象として、農業人口の減少による工業人口の増加と産業中心地の形成が説かれている。

右の二つの節では、「単純商品生産をとりあつかってきた」が、第三節では「資本主義的生産に移る」(一七ページ)

ジ)。そこでは、小生産者の賃労働者への転化が彼らの零落として現われ、この過程が二つの側面——一面では、零落した小生産者の労働力販売と彼らによる商品（生活手段）需要の増加、他面では、生産手段の所有者による一層大規模な商品生産と新しい商品（生産手段と生活手段）需要の創造という二側面——から国内市場を創出することが示されている（こうした説明は、『資本論』第一巻第七編における内地市場の創出に関する叙述から引き出されている）。

このように、国内市場の問題が、なによりもまず、「再生産論」によってではなく、商品経済の形成およびその資本主義経済への転化という資本主義の発展における基本的契機との関連で説かれている点に注目すべきであろう。

第四節では、剰余価値実現の不可能性に関するナロードニキの見解がとりあげられている。彼らの不変資本の実現は困難でないという考えは生産物の実現の全問題を剰余価値の実現に帰着させるものだが、それは、いわゆる「VプラスMのドグマ」にもとづくものである。また実現の問題に外国貿易を導入する彼らの見解は、「実現理論」（「再生産論」）の課題と特徴の完全な無理解を暴露している。第五節と第六節は、前節をうけて、彼らの見解の基礎にある「VプラスMのドグマ」が再生産過程の基本的考察によって批判される。さらに、第一部門は第二部門よりも急速に成長するから国内市場の成長は個人的消費の増大からある程度「独立した」生産的消費の増大によってより多く行なわれる点が明らかにされている。またさらに、『資本論』のいわゆる「内在的矛盾」に関する諸叙述に依拠してマルクスも剰余価値の実現の不可能性を認めていたと主張する彼らの誤り——これらの矛盾こそ資本主義の根本的特質を示すものであること——が無理解——が批判されている。

つづく第七節は、国民所得に関する「再生産論」の意義を明らかにし、この点でのナロードニキを始めとする経済学者たちの誤りを批判するものである。第八節はナロードニキが剰余価値の実現を説明するために、外国貿易を導入して

いる点——「再生産論」でのこの契機の扱われ方の無理解——を批判すると同時に、「再生産論」で外国貿易の捨象が必要であることと、資本主義にとって外国貿易が不可欠であることは矛盾しないのだという点を明らかにしている。

最後の第九節では、これまでの要約が行なわれ、つぎの結論が引き出されている。

「以上のべたことから自ずから明らかなように、資本主義の発展段階から独立した別箇の自立した問題としての国内市場の問題というものは決して存しない。……国内市場は商品経済が現われるときに現われる。国内市場はこの商品経済の発展によって作りだされ、社会的分業の細分化の程度が国内市場の発展の高さを規定する。国内市場は商品経済が生産物から労働力に転化するのにしたがって拡大し、この転化の度合に応じてのみ、資本主義は国の全生産をとらえ、主として資本主義社会でますます重要な地位を占めていく生産手段の増大によって発展していく。資本主義のための『国内市場』は、発展しつつある資本主義自身によって形成されるが、この資本主義は社会的分業を深め、直接的生産者を資本家と労働者とに分離していく。国内市場の発展の程度は、その国における資本主義の発展の程度である。国内市場の限界の問題を、資本主義の発展程度の問題と切りはなして提起すること（ナロードニキ経済学者たちがやるように）は正しくない」（四六―四七ページ）。

以上の概観にもとづいて「第一章」の構成を見てみよう。

第一節―第三節は、国内市場の生成と発展の過程が商品生産の発展とその資本主義生産への移行という必然的發展過程だということを、国民経済の最も一般的現象（農工分離、農業人口減と工業人口増、小生産者の没落など）をとおして明らかにしている。

第四節―第八節は、「再生産論」にもとづいてナロードニキ経済学者の誤りを主として二つの面——スミスと同じ

「ドグマ」と、「再生産論」における外国貿易のあつかい方の無理解——で批判する。と同時に、資本家的生産と市場の発展の特徴をも示している。

第九節は全体の総括にあてられる。

こうしてとりあえず、つぎの点を確認しておくことができる。即ち、「第一章」の理論的命題は「再生産論」につきるものではない。それどころか、ここでは国内市場の発展は即資本主義の発展にほかならないからナロードニキのように両者を切りはなすのは正しくないという観点が一貫してつらぬかれ、そのもとで、資本主義的生産＝国内市場の形成と発展の特質に関する概括が全体の基調をなしている。

つぎに、ロシヤ資本主義の分析に適用されている理論的諸命題がどういう性格のものであるかを「第二章」——「第八章」を通じて見ておかなくてはならない。ただし詳細な検討を叙述するスペースがないので、若干の要点を例示するだけにとどめておく。

前半の三章、「第二章 農民層の分解」、「第三章 賦役経済から資本主義経済への地主の移行」、「第四章 商業的農業の成長」を見ると、農業における資本主義の発展が農民経営と地主経営の生産関係という面と、農業生産の成長とその諸形態という面から考察されている。ここで農民経営の生産関係が「農民層の分解」として最初にとりあつかわれているのは、「第一章」での、「資本主義的生産における国内市場の形成の基礎は、小農耕者が農業企業家と農業労働者にわかれていく過程である」という命題に依拠したものである。また、農業における資本主義の発展の分析が工業のそれにさき立って行なわれている理論的根拠も、「第一章」に示されている。すなわち、資本主義的工業は農業における商品生産の発展の結果としてのみ存在する、けだし採取産業と加工工業とが自生的に結合していた

資本主義以前の社会の住民は、ほとんどが農民に直接的な小生産者であったが、農業での商品経済の発展は農民分解を促がして資本関係を形成しつつ、農業からの個々の工業部門の分離をもたらすからである。

農民層分解で重視される資料としては、労働力の売買（賃仕事、日雇い、それらをもつ農家数）、買取地、借地、貸出地、分与地等々の大きさ、家畜と改良農具数、作付面積、商工業企業者の経営数などがある。これらの資料によって農民層がその資力に応じた三クラスに分類され、それらのクラスの経済的特徴を見るなかで農民層分解と農民ブルジョアジーの支配が検出されている。こうした分析が「第一章」の第一節―第三節の命題に導かれていることは明白である。なお「第二章」では、諸資料の検討を通じて商業資本と高利貸資本の歴史的役割に関する『資本論』の把握（第三巻第四編第二十章）がロシアの農業部面でも妥当していると結論されている。

「第五章 工業における資本主義の最初の段階」、「第六章 資本主義的マニファクチュアと資本主義的家内労働」、「第七章 機械制大工業の発展」。この三章では、工業における現存の生産諸方法とそれに照応した生産関係、およびその進化が研究されている。当面の視点からさしあたり注目される点は、どの章においても、それぞれの生産方法の発達段階を特徴づけている『資本論』第一巻第四編（十一章―十三章）の命題が提示され、この命題がロシアの工業ではどうなっているか、また一定の生産方法に対応する生産関係（特に労働者の地位と状態、資本家との階級的矛盾）がどのようになっているかが研究されている点である。研究は、『資本論』で示されている資本制的生産の三つの発展段階の必然的関連が、ロシア工業の歴史的、具体的諸条件のなかでどのように現われているかというかたちで進められている。

多くの章では、ロシアの特殊の経済諸条件として、雇役制度（賦役経済の主要な遺物）、債務奴隸制、高利貸業、

農奴制的租税などが挙示され、こうした諸条件はロシアの資本主義的發展の諸形態を多様化させ、發展の重大な障害になるとはいえ、發展そのものを不可能にするものではないことが明らかにされている。この論拠は、『資本論』第三卷第三七章の一命題に求められている。

「第八章」では、これまでの諸章の総括が国民經濟の種々の側面における諸現象を「第一章」の資本主義の形成と發展に関する諸命題と結びつけることによって行なわれている。それは内容的に見れば、生産の社会化（社会主義の物質的条件）の發展程度を明らかにする一方、ブルジョアジーとプロレタリアート（特に後者）の種類、実存形態、各産業部門間での実数、他の階層とのつながり、全体の総数、等々をとらえること、要するに、資本主義を改革する主体的勢力の成長程度と彼らの配置状況、他の階級との結びつき具合を検出することにほかならない。

右のようにレーニンは、当時のロシア国民經濟の發展過程を『資本論』の適用によって明らかにしているが、小さい彼は最も主要な理論として、資本主義の形成と發展の法則に関する理論をぬきだしている。なかでも重要なものとしては、第一卷における商品生産と貨幣流通の發展、貨幣の資本への転化（労働力の商品化）の基本的諸条件、資本家的生産方法とそれに照応する生産關係の歴史的發展段階、およびその必然的關係、機械制大工業の支配が国民經濟の諸分野にもたらす諸作用、相対的過剰人口の形成と実存諸形態等々に関する理論的把握である。さらに、第三卷における商人資本と高利貸資本の歴史的役割、資本家的土地所有の發生過程、資本家的生産が土地所有形態や農業の前資本主義的諸關係におよぼす作用等に関する説明も重要な部分である。

こうして、つぎのように結論することができる。

ロシア資本主義分析に直接に適用されている理論的命題は、「再生産論」ではなく、第一卷および第三卷における

資本主義の形成と発展に関する諸命題であつて、これを「第一章」に即していえば、主として第一節—第三節の理論的諸命題である。「再生産論」も資本主義的生産の発展の特徴——不変資本の生産が個人的消費からある程度「独立」して発展するという特徴——を示すのに利用されてはいるが、その主眼は、ナロードニキの誤り——⁽⁹⁾スミス流の「ドグマ」と外国貿易のあつかひ方の誤り——を批判する側におかれてはいるとみなしうる。「再生産論」に多大のスペースがさかれているのは、当時の革命運動にナロードニキが重要な影響をおよぼしてあり、彼らの理論的批判が緊要な一課題となつていたこと、彼らは自分たちの主張を「再生産論」の誤用によつて論拠づけていたことによつてである。

彼らは、不変資本と可変資本の実現（彼らによると単なる販売）は資本家的生産と労働者の個人的消費によつて困難にならないが、資本家によつてはその一部分しか個人的に消費されぬ剰余価値は、窮乏農民が支配的なロシア国内市场では実現されえず外国市場にはけ口を求めざるをえない、しかし外国市場は他の先進諸国に占められて食いこむ余地がないから、結局ロシア資本主義の発展は不可能だと主張していたのである。こうした主張に対してレーニンは、「第一章」で、この主張の誤りをいわば二つの側面で批判したといえよう。すなわち一方では、右の主張が「再生産論」の完全な無理解（特にそれはスミス流の「ドグマ」と外国貿易のあつかひ方に現われている）によるものであることを批判したのであり（第四節—第八節）、他方では、国内市场の発展即商品経済の発展（したがつてまた資本主義経済の発展）だということと国民経済の最も一般的諸現象において明示し、一国の資本主義的發展を問題にする限り市場問題を商品経済の発展の問題と分離するのは誤りだと批判したのである（主として第一節—第三節、第九節）。そして右の理論的批判（特に後者）がそのままロシア資本主義分析へ適用すべき理論として役立てられているのである。

(9) レーニン は、生産（市場）の発展が主として生産手段の発展によって行なわれ、第一部門が第二部門からある程度「独立」して発展するという特徴をもっており、その特徴は「生産のための生産」⇨「生産と消費との矛盾」を——したがってまた、資本家的生産の過渡的性格を——示すものだと指摘している（三三—三五ページ）。この指摘は、生産の拡大はつねに生産手段生産の主導によって行なわれるという一般的真理が資本主義社会では生産のための生産あるいはいわゆる「生産と消費との矛盾」として行なわれる、この点に資本主義的生産の発展の特徴があるのだという指摘だと解するならば、それは疑いもなく正しい。

ところでレーニンは、右の特徴なり矛盾を「実現理論」（「再生産論」）に結びつけ、それが「実現理論の「主要な結論」と指摘している（三二—三三ページ）。本稿のこれまでの考察からすれば、「再生産論」の主要な課題は、いわゆる「生産と消費の矛盾」をそのものとして表示したり、この矛盾を主要な結論として描く点にあるのではなかった。レーニンの諸叙述には、この点を肯定する含意でのべられているように受取れる個所がある（たとえば「全集」四版第四卷、訳一七六ページ）。なおレーニンのばあい、右の主張は生産力の変動を考慮した有機的構成の高度化表式の利用に結びつけられている。たしかに、この「構成高度化表式」は、①生産力増大⇨有機的構成高度化のものでも、部門ⅠとⅡとの補填関係、部門ⅠとⅡのそれぞれでの内部補填関係といった再生産の基本的関係そのものは不変であり、Cの生産は終極的には個人的消費に依存しているということを示す点で、②構成の高度化法則を部門間の関係として表示し、Ⅰの拡大がⅡよりも急速に行なわれることを示す点で、有意義なものといえる。しかし「再生産論」では、生産力の変動は一切捨象されている。なぜなら、この変動は再生産過程の基本的諸条件⇨法則の析出にとつては攪乱的な要因にすぎないからである。こうした攪乱的要因を捨象し均衡ある再生産を前提するという方法は、これまでに示してきた「再生産論」の課題と対象によって規定されている。したがって、「構成高度化表式」が第一部門の急速な成長を表示する点で意義をもつからといって、「再生産論」の課題なり意義は、右の成長を表示し「生産と消費の矛盾」をそのものとして示すところにあるとか、この矛盾が「再生産論」の主要な結論だということにはならない。いうまでもなく、表式利用をふくむ「再生産論」のあらゆる「方法」は、その課題と対象によって規定されている。「再生産論」で表式が何のために利用されるかということ、表式は他の分野で他の目的のために利用されるということとは明確に違った事柄であって、このことは当面のばあいにも妥当すると考えられる。以上の限りでは、レーニンの前述した「再生産論」に関する論述部分や「構成高度化表式」の利用の仕方については、留意すべき面がふくまれているといえよう。（なお、

やや視点が異なるとはいえ、「再生産論」と「生産と消費の矛盾」との関係および「構成高度化式」への問題点への指摘は、ロスドルスキーや富塚良三氏らにもみられる。ただここでは、資本家的生産の発展の特徴と結びつけて「再生産論」がのべられていること、そのことは「第一章」の理論の目的・性格全体をレーニンがどうとらえていたかを示す有力な例証になっていること、が確認できればよいであろう。

三

再生産表式は全般的有効需要不足を表示しうるか否かという点について「富塚良三氏「再生産論と有効需要論」の討検」

富塚氏の右の論稿（所収、未来社『恐慌論研究』）は、「再生産表式論を基準として有効需要の問題を如何ように把握すべきか」の検討を課題とするものである。その前半では、表式のいわば「セー法則」的な理解に立つ見解の批判をとおして、表式による全般的有効需要不足の表示の試みがなされている。表式の性格や「再生産論」の方法の理解に役立つと思うので、右の点に限定して氏の所論を検討してみたい。

「セー法則の見解」は、吉田義三氏に代表され、氏の論文「恐慌論はいかに発展せしめられるべきか」、「再生産論の『抽象性』とその具体化」（『経済評論』昭和二五年九月号、同一月号所載）に端的に示されている。その要旨はつぎのようなものである。

生産部門間の不均衡とは、「再生産のための条件」、即ち第一部門の生産物のうち第二部門に供給される部分と第二部門の生産物のうち第一部門に供給される部分……とがその価値において等しいという条件が、成立しないということである。 $V_1 + M_{K1} + M_{V1} \neq C_2 + M_{C2}$ (M_{K1} は剰余価値のうち消費される部分、 M_{C2} および M_{V1} は夫々蓄積部分を表わす。賃金は

すべて消費支出に当てられるものとする。) という不等式が成立するということである。右の「単一方程式からのみ『均衡』概念を導きこの不等式への転化から過剰生産を説明しようとするならば、まさにセイの法則の上に立った部分的過剰生産論たらざるを得ない」。こういったことにならざるをえない根拠は、再生産論における前提、「即ち供給はそれに等しい需要をつくり出し、従って有効需要の一般的不足はあり得ないというセイの法則の仮定」にある。「再生産論が右のような前提の下にとどまる限り、それは特定の条件における特殊理論たるにすぎなく、決して有効需要の一般理論たり得ない」。だから「再生産論をして特殊理論たらしめてきた右の如き前提条件を現実に崩壊せしめるものは何か」を究明して「再生産論を一般理論たらしめ」る必要がある(前掲、九月号、七一〜七二ページ)。

右の見解に対する富塚氏の反論要旨はこうである。

右の見解によれば、部門間の過剰生産を示す二つの不等式—— $I(V+M_v+M_g) > II(C+M_k)$, $II(C+M_k) > I(V+M_v+M_g)$ ——は、それぞれ一方の過剰は他方の不足を意味する「部門間不均衡」を示すのみで、二式の同時成立は不可能となり、「再生産表式によっては……生産手段と消費資料とが共に、そして同時に、その有効需要に対して過剰となる」という意味での『全般的過剰生産』の關係は表示されえない(前掲、三三三ページ)。この見解は、表式を総生産物部分の価値と素材における対応関係だけを示すにすぎぬものととらえ、貨幣を単なる流通用具とする理解にもとづくが、「貨幣的契機をその全き意味」で導入する意義を把握していなければ、右の見解の論駁は不可能である。つまり貨幣を「価値の自立的定在」たる「貨幣」として、また資本循環の一形態としての「貨幣資本」としてとらえ、「かつ問題のこの側面が再生産過程の特殊・資本制的な媒介要因として本格的に導入されてくるならば」、また「さきの不等式表現における左辺と右辺との意味合いの相異が明確にされるならば、……前記の解釈が直ちにその論拠を失う」(同、三三二

四ページ)。「すなわち、『全般的過剰生産』の關係は、供給W—Gを意味する式の左辺と、需要G—Wを意味する式の右辺との差異を当初から明確に、例えば左記のように表現されなければならないであろう」(同、三三四ページ)。

$$I(V+M_v+M_p) > II(C+M_k)$$

「上の式は右の引用文直後の式ではなく、直後に例示された式から以前の

$$II(C+M_k) > I(V+M_v+M_p)$$

二式に対応させて部門間の需給關係のみを示すべく引出された式である」

(不等式の右辺のダッシュは有効需要を示す—引用者)。右の二式は同時に成立しうる。全般的過剰生産にさいしては、第I部門の生産手段(C)の生産が第II部門のC需要に対して過剰となり、それと同時に、IIの消費資料生産がIの資本家と労働者の消費需要に対して過剰となる。Iの資本家は、生産手段形態をもつI($V+M_v+M_p$)なる生産物部分をIIの資本家に販売しうれば(あるいはその見込が立てば)それを売って得た貨幣(あるいはその引当貨幣)で貨幣の支払いまた消費支出をしようとするが、その商品が販売されない。それと同時にIIの方でも同じことが生ずる。Iの生産物が売れないのはIIの資本家が買わないからであり、IIにおけるCの再投下や追加投下がされないのは、それを裏付けるべき部分の実現がないからであり……等々となる。「かくして、第I、第IIの両部門は相互に、同時に、過剰生産となるのである」(三二五—三二六ページ)。

以上要するに、吉田氏らは表式を価値と素材の対応關係を示すだけのものとみなし、貨幣をその「全き意味」で、とくに循環形態たる貨幣資本として把握しえず、流通手段としてのみとらえているが、これでは総有効需要不足—全般的過剰生産は表式的に把握できない、——これが富塚氏による批判の要点だと思われる。

つまり氏は、吉田氏らのように表式をして価値と素材の關係を示すだけのものと見なし、そのさいの貨幣を流通手段にすぎぬものと見なすならば、「再生産の均衡条件」が「異常な経過の条件」に転化する可能性——発展した恐慌

の可能性——は説くことができなくなると考えられているようである。「貨幣の流れ」を考慮するとしても、それを単なる『流通の媒介用具』としてのみとらえるにすぎないかぎり……(吉田氏らのいわゆる「引用者」結論を回避することは論理的に不可能である)(三三四ページ)という叙述を見る限りではそうとるほかあるまい。そうだとすれば、そうした考えの誤りは自明とさえいいうるであろう。すでに単純な貨幣流通ですら恐慌の可能性をふくみ、ましてここでは、再生産の資本家的性格は、したがって諸資本の循環では貨幣資本が過程の起動力として現われることは、最初から前提されているからである。だからマルクスも、流通手段による再生産過程の媒介を考察する個所で、単純再生産においてもその動機は「致富としての致富」と見るべきであり、「量的には年間生産物の各部分の諸転換」が「均衡をとまなうて行なわれうるのは、ただ生産規模や生産の価値関係が不変である限りでのこと」だと指摘しているのである(K. II, s. 510, s. 507, 訳、五〇六、五〇二ページ)。

氏にあつては、「再生産論」における貨幣の問題の眼目が明確になつていないように思われる。「再生産論」では、前述したように貨幣資本が過程の起動力をなす点は前提されているのであつて、その眼目は、貨幣による現実的再生産の媒介の態様を明らかにしつつ、その貨幣が——つねに個別的運動で資本あるいは資本前貸しとして現われる一方——社会的には流通手段あるいは資本家階級によるとその投下だということを明らかにする点にある。貨幣の資本形態と収入形態との区別、固定資本と流動資本の再生産における貨幣資本の積立て、拡大再生産のための準備金等の問題は、右の主題のあとで生ずるいわば二次的問題なのである。

吉田氏らの見解を批判するにあいには、批判の核心は、貨幣のいかなる側面が捨象されているかに求めるべきではなく、再生産の法則と条件とその前提との関連についての理解そのものに求めるべきである。

需給一致の前提は、対立なき統一を仮定することであり、全般的過剰生産の排除を仮定しておくことに等しい。だから、この前提上で再生産の法則Ⅱ条件を表式的に示すばあいには、部門間の価値比率は均衡ある一致というかたちで描かれざるをえない（このことは吉田氏の指摘を待つまでもなく自明のことである）。しかしこのことは、右の前提上で発見された法則が不断の不均衡を通して貫ぬくことを否定しないし、ましてやこの法則が吉田氏のいわゆる「均衡法則」（「需給が価値として一致せねばならぬ条件」、つまり最初の前提が実現されるための条件）だということの意味するわけではない。吉田氏にあつては、需給一致の前提設置がイコール、全般的過剰生産を排除している再生産の法則Ⅱ均衡法則だとされている。だから、恐慌論にとって「再生産論」を一般理論として役立たせるには、右の前提そのものを破壊させる要因が解明されねばならぬといわれるのである。吉田氏は、法則をみいだす単なる手続きⅡ前提の設置と、そのうえで発見される法則とを混同しておられる。

吉田氏は「再生産論」における需給一致の仮定をいわゆる「セー法則」の仮定といわれている。だが両者は区別しなくてはならない。いわゆる「セー法則」は、貨幣は生産物の販売からえられ、生産物は生産物で買われ、その販路は生産物の生産によって開かれる、販売と購入、需要と供給は同一だから過剰生産はありえないというものである。「セー法則」では、つぎのような理解はまったく存在しない。すなわち、売買の同一性はその分裂の可能性をふくみ、売買の過程では直接的な生産物交換の同一性が破れて売買の分裂が必然化する、需給の一致とはつねにただ現存する二契機の不一致を揚棄する運動の結果にすぎない、などという理解は最初から排除されている。したがって、需給は一致を前提するといつても、これを「セー法則」的な意味でとらえている限り、その前提上で発見された再生産の諸法則は、需給の不一致とか全般的過剰生産の可能性などおよそふくんでいない均衡の法則として把握されざるを

えない。もしも吉田氏が、「セー法則の仮定」とはただマルクスのいう前提のいいかえにすぎぬものといわれるならば、なにも「再生産論」に限らず、『資本論』のいたる所で「セー法則」が前提されているといわねばならないであろうし、わざわざ「再生産論」をして特殊理論たらしめてきた右の如き前提条件を現実崩壊せしめるものは何かを問われたり、需給一致という前提こそ「まさに再生産論をして均衡理論たらしめる」(前掲一月号、二〇ページ)などと強調される必要もなくなってしまうであろう。

富塚氏にたちかえてみれば、氏は吉田氏のこうした誤りを不問にされたまま、批判のポイントを「全き意味での貨幣」の看過に求められている。氏の説き方では、再生産の分析は、①貨幣流通の捨象、②流通手段たる限りでの貨幣の導入、③「全き意味で」の貨幣の導入(ここで初めて全般的有効需要の表示可能)という順序になるといっている。氏は、①②の段階では「セー法則」論的主張の反論が不可能だから、彼らの看過した③を入れねばならぬといわれているが、彼らの誤りは、①②以前に、すなわち前提把握の仕方自体にあったのである。この点を不問にふしそれを事実上で承認したかたちのままで、いくら表式で全般的有効需要不足を示そうとしても無駄な試みに終らざるをえないであろう。ただし、需給一致の前提が「セー法則」的に理解されたままである限り、あとからいかなる面で貨幣を導入して全般的有効需要を示そうとしても、それは最初的前提理解と矛盾せざるをえないからである。

富塚氏は、③の観点から、全般的有効需要不足を表式的に示しようとされ、二つの式—— $I(V+M_v+M_b) > II(C+M_c)$ 、 $II(C+M_c) > I(V+M_v+M_b)$ ——を提示されていた。蓄積分を除外すれば、この式は $I(V+M) > II(C)$ 、 $II(C) > I(V+M)$ とかけられる。さきの氏の説明によれば、左辺は供給 $W-G$ をあらわし、右辺は需要 $G-W$ をあらわす。二つの式は、それぞれ販売ができないので貨幣が得られず、補填ができないことを示すものとされている。換言

すれば、貨幣で商品を需要したくても販売難で貨幣が不足していること——貨幣不足で買えないということ——が表示されているのである。

こういふかたちで、果して全般的有効需要不足↓全般的過剰生産がとらえられるであろうか？ 第一に、こういう表示によつては、過剰生産は貨幣不足 $M < V$ でとらえられ表示されてしまい、しかもその貨幣は、氏の意図に反して、流通手段を示すものにならざるをえない。かかる説き方が貨幣数量説と同水準のものであることは明らかである。第二に、右の不等式で部門の生産手段がほんの少し売れ残り、それに対応してⅡ部門の消費手段もほんの少し売れ残るとしても、依然として $I(V+M) > IC$, $IC > I(V+M)$ たることに変りはない。つまり右の不等式が全般的な有効需要不足⇐過剰生産を示すといわれても、つねにある範囲での売買が行なわれざるをえない以上、その不足の範囲なり規模がどれだけになるとそうなるのかを表式的に示しえぬ限り、どうして全般的不足または過剰の表現であるかは少しもわからない。そして表式でそういうことを明らかにしようとすることはできない相談である。しかも、いわゆる「表式論」の範囲では、全般的不足なり過剰をもたらず原因自体は説きえないのだから、結局、表式を使つて全般的不足や過剰を表示しようと試みるのが無意味なのである。総じていえば、そもそもどうすれば表式で全般的有効需要不足や全般的過剰生産を表示しうるかなどという問い方自体が、表式の意義や性格についての——したがつて「再生産論」の課題や方法についての——無理解を示したものとわねばならない。

表式は、社会的総生産物が価値と素材の面でいかに補填されるかという必然的関連と、右の補填関係が貨幣流通によつてどのように媒介されるかということを究明するために、その限りで利用される数式にすぎない。それが過程を純粹に表示するために、たとえば需給一致の前提をおいていることは、そのうえで明らかにされる補填の必然的関連

法則が、たえざる不均衡を通じて貫ぬくことを否定するのではなく、そういうことを内包しているのである。だからここでは、恐慌の可能性も、部門間補填の複雑な関係が不均衡におちいるということによって、より発展したかたちで示されるのである。しかし、このことは、不均衡が激しくてかなりの範囲のものであればそれは恐慌にもなりうるといえるだけのことであつて、いかなる原因で不均衡が生じ、いかなる条件があれば一定の不均衡が恐慌というかたちをとらざるをえないかということは、ここまでの研究からはでてこないし、この課題を越えた問題である。越えた問題をもここに要求しようとした一つの試みが、氏の不等式であつたといふであらう。

四

「再生産の条件は法則を意味すると同時に再生産の正常な進行を制約する均衡条件をも意味する」という論点について。

「再生産の均衡条件」の把握に関する問題は、戦後「再生産論」論争の一焦点をなすものであつた。つぎの叙述に代表される山本二三丸氏の主張は、この問題の正しい基礎をすえたものと評価されている。

科学的経済理論においては「総じて『均衡状態』は、再生産の諸条件法則を科学的に把握するために必要な、たんなる前提条件にすぎない。……『均衡条件』の前提のもとで、ひとたび再生産の条件法則が把握せられた以上は、現実には、不断にこの法則からの乖離が、したがつてまた『均衡条件』の破壊のもとでの現実的諸変動が——終局的に法則を実現するものとして——いかに行われるかということをも、この理論は明らかにする」、「誤つた諸『理論』によれば、再生産の条件とは、『均衡状態』が達成されるための条件であり、もしこの条件に足らな

ければ、『均衡状態』は実現されず、したがって総再生産過程が必然的に崩壊してしまうというほどのものなのである（青木書店旧版『恐慌論研究』、九八〜九九ページ）。「再生産の条件を、『円滑な』『理想的な』再生産の進行の『決定的条件』としてとらえるときには、再生産の法則は逆に『均衡条件』に化せしめられ、必然的に、恐慌のみならず、社会的再生産についてもその『均衡論』的理解に陥る恐れがある」（同、一〇八ページ）。

富塚良三氏は、右の主張に対して、つぎの主張を提示されている。

『再生産の条件』を『法則』として理解すべきだと氏がいわれる場合、その『法則』とは、再生産の過程を結果として貫ぬく『法則』を意味する、「過程を『後から』（すなわち *ex post*）にみた『法則』としてののみ、『再生産の条件』を理解すべきだと氏はいわれている……氏の論述における『……この法則が現実には『非実現』を通じて、いっさいの『動揺』、『困難』を通じて実現されるとき……』といった文節からして、氏の論旨をそのように解することは妥当かとおもわれる。だが、その意味での『法則』としてののみ『再生産の条件』を解するとすれば、『恐慌』は、その『条件』が貫徹される一形態として把握されるにとどまることになるのではなからうか、「『恐慌そのものが均衡化の一形態でありうる』、『剰余価値学説史』第二巻……」というように、問題が把握され、リカードゥその他も認めていた『恐慌』と「全般的過剰生産恐慌」との区別が明らかにならなくなるのではないか（前掲書、三〇三—三〇四ページ）。

「再生産表式論によって析出される『再生産の諸条件』は、氏のいわれる意味での『法則』を意味すると同時に、『再生産の正常的な進行』にとつての『条件』（その意味での『均衡条件』——但し、こうした表現をとるからといって、ただちにいわゆる『均衡論的』な問題把握をとるというのではない。……）をも意味するものとして、理解さるべきではなからうか。ともかくも再生産が進行してゆくものとすれば、それらの『条件』法則』は結果としては充足されてゆくで

あろうが、しかし過程を『前から』（すなわち *ex ante* に）みた場合、それらの『条件』の充足があらかじめ保証されているわけではない。だからこそマルクスもまた、再生産の正常的な進行の『諸条件はまた、それと同数の、異常な経過の諸条件に、すなわち恐慌の可能性に転変する』〔……〕ものとして把握しているのである。再生産表式論の意義を氏のようにのみ理解するとすれば、『発展した恐慌の可能性』も結局はいわゆる『生産の無政府性』の激化ということのみ帰着せしめられ、『全般的過剰生産』となって現われるべき、『不均衡化』の条件そのものの析出は、理論的究明の課題のなから消去される結果となるのではなからうか（同、三〇五ページ）。

右の主張は、かなり多くの人々にうけいれられている。

ところで、「再生産の条件は法則を意味すると同時に、均衡条件をも意味する」という点は、その表現自体の是非だけを論じても水掛け論に終る公算が強いであろう。そこで、右の論点がいかなる主張と結びつき、またいかなる論拠と意味内容で把握されているかを、具体的に富塚氏の主張にそくして検討してみることになしよう。

氏が右の論点を提示される論拠は、さきの引用文からすれば、つぎの二つである。

第一、「再生産の諸条件」……それらの『条件』法則』は結果としては充足されてゆくであろうが、しかし過程を『前から』みた場合、それらの『条件』の充足があらかじめ保証されているわけではない」という点。

第二。「再生産の条件」を、過程を後からみる限りで法則だとしてのみとらえるならば、「恐慌」は法則の貫徹の一形態、したがってリカードゥのいうような均衡化の一形態たる部門間不均衡としてしかとらえられなくなるという点（この論拠は第一点にくらべていわば消極的なものといえる）。

第一の論拠について。論理的にみると氏の主張においては、同じ「再生産の諸条件」が法則を意味する基準は、そ

れが事後的に充足される点に求められ、他方、同じ諸条件が「均衡条件」を意味するものとして法則から區別される尺度は、その充足があらかじめ保証されていない点に求められていると考えられる。しかし、このように法則の特徴を事後的に貫ぬくものとしてのみ示すことは、法則の一面的把握といえよう。本来、法則は事前的に見ようと事後的に見ようとつねに貫徹するのであって、事前的に見るとその貫徹がおぼつかぬようなものは法則の名に値しない。あるいは、そのものとしての法則の問題は、およそ充足されるされないの問題ではない。その充足が問題になりうるのは、その充足がいかなる形で、あるいはいかなる条件でなされるのかという問題だけである。⁽¹⁰⁾

(10) こうした一面的法則観に対する批判は、若干角度を異にするが、角田修一氏の論文「資本の流通過程」といわゆる『生産と消費との矛盾』について」（京大「経済論叢」第一一四巻第五・六号）に示されている。なおここでの「再生産の条件」法則が必ずのりこえられる……」（一九九ページ）という表現は、訂正されるべきであろう。

再生産の条件が法則だといわれるのは、たとえば第一部門のVプラスMと第二部門のCとが相互に補填されねばならないとか、第一部門のCおよび第二部門のVとMはそれぞれの部門内部で自己補填されねばならぬというような、各成分の補填で必ず行なわれ存在せざるをえない必然的な関係を指したり意味したりするばあいである。この必然的關係は、再生産の進行が正常か不正常か、補填される各成分相互の量的比率が均衡しているかないかにかかわりなく存在せざるをえない。とはいえ他方では、右の必然的關係は量的變動にかかわりなく存在する点ではいわば質的（本質的）関係といえるが、この質的關係は必ずある量的比率において現われる（ある量は一定の質の量である）。そこでたとえば、需給一致、価値變動なし、価値のバランスのとれた量的比率などという前提（それは右の質的關係を純粹に抽出するための手続である）を設定しておくならば、前述の必然的關係——たとえば第一部門のVプラスM

は第二部門のCと相互に補填されざるをえないという関係——は、右の前提上ではI(1000V+1000m)∥II2000Cと
 いう均衡ある量的比率で表示されることになる。このさいにはさきの最初の前提は、必然的關係∥質的關係(それは
 また法則を意味するものだが)にとつてそれが現われるさいの具体的条件になつていたのであり、他方、右の等式で
 示される量的均衡は、最初的前提上で再生産が進行する具体的条件としてあらわれるのである。再生産の条件を一方
 では法則を意味するものとしてとらえつつ、同時に他方では「均衡条件」としても表現するのは、こうした意味にお
 いてであつて、法則自体の貫徹が保証されるか否かの条件という意味においてはではない。

第二の論拠について。この論拠は、山本氏のように「再生産の条件」を事後的な意味での法則としてのみとらえる
 と、恐慌はたんなる均衡化の一形態、リカード的な意味での恐慌と把握されてしまうものであつた。

(II) 富塚氏は、山本氏が法則を「過程を後からみた意味での法則」としてのみ理解しているとされ、その根拠を氏の文章——
 「法則が現実には『非実現』を通じて、いっさいの『動揺』、『困難』を通じて実現されるとき」という文章——に求められてい
 る。だが、右の文章から直ちにこうした解釈が引き出せるだろうか？ たしかに、山本氏の他の叙述部分における「現実的諸
 変動が一終局的に法則を実現するものとして——いかに行われるか」(前掲書九八ページ)という表現自体には、富塚氏のよう
 な解釈を許す余地が皆無とはいえない。しかし氏の法則観は、氏の当該著作全体を見れば明らかのように(たとえば九八ペー
 ジ)右の解釈とは異なつたものである。だが、この点はこれだけに止めて、富塚氏の解釈——氏もまたかかる解釈を一面では認
 めて議論を進められている——を前提とし、そのうえで氏の所論を検討することにしよう。

氏のいわれるように、再生産の条件を終局的に実現される法則としてとらえるならば、たしかに恐慌は均衡化の一
 形態としてもとらえうる。だが、そうとらえると、どうして恐慌をリカード的な恐慌としてだけとらえてしまうこと
 になるのであろうか？ 氏がその根拠らしきものとして示されているのは、マルクスが「恐慌そのものが均衡化の一

形態でありうる。」「だがこの種の恐慌はリカードなども認めている」とのべた『学説史』の一文である (M. II, s. 521-522, 訳、七〇三—七〇四ページ参照)。右の叙述でマルクスがいわんとしていることは、リカードの認める恐慌は利潤率に応じた資本移動にともなう単なる均衡化の一形態であり、部門間の均衡化の異なった表現でしかないが、こうしたものと全般的過剰生産恐慌とは区別されるという点である。

しかし、マルクスは、リカード的恐慌が単なる均衡化の一形態だということによって、一般的に、不均衡の回復⇨均衡化の過程がときには全般的恐慌でもありうるということを否定しているわけではない。その点は、彼の他の叙述——いくつかの諸条件を除けば「恐慌はただいろいろな部門の生産の不均衡からのみ……説明しうる」(K. III, s. 501, 訳六一八六一九ページ)という叙述——を見ても明白である。つまり、部門間の不均衡といっても、「矛盾」の累積の程度に応じて静かなものも激烈なものもありうるし、またそこでの変動が部分的といっても、それはある意味では「相対的」なものであって、その不均衡が主導的生産部門をとらえつつある程度の広がりや激烈さで生ずるばあいには全般的恐慌にもなりうるのである。

かくして、富塚氏の論拠は二つとも成立しえぬものといわざるをえない。

ところで、ここで検討した氏の論点は、さきの引用文からも明らかのように、「再生産論」の意義に係わる氏のつぎの認識——『全般的過剰生産』となつて現われるべき『不均衡化』の条件そのものの析出——という認識——と固く結びついている。恐慌となつて「現われるべき不均衡化の条件」という表現からおせば、右の条件とは、恐慌としても現われうる不均衡の形式あるいはかかる意味での恐慌の可能性ではなく、「可能性」を現実化させる条件⇨原因とみなしうる。そうであるとすれば、すでにのべてきたとおり、その認識は「再生産論」の課題の誤った理解に根ざす

ものといわざるをえない。このように見てくると、さきの第三論点の考察のさいに、氏が全般的過剰生産を表式で表示されんとした誤った試みと問題意識が、右の論点や課題認識とびったり一致していることに気付かされるのである。

（一九七五年十月十五日）

〔訂正〕 前号論文の末尾の日付「一九五〇年」は一九七五年の誤記ですので訂正します。